

平成 26 年度 事業報告

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会

I. 総務部	1
1. 法人の運営	1
2. 会員、関連団体に関する事業	2
3. 収益事業の実施	3
4. 食品保健指導士の養成に係る事業	3
5. 人事・職員研修・会計・庶務	4
6. 九州支部の運営支援	4
II. 健康食品部	6
1. 認定健康食品（JHFA）マークに関する事業	6
2. GMP 製造所認定等に関する事業	6
3. 健康食品安全性自主点検認証に関する事業	7
4. その他	8
III. 学術情報部	9
1. 機能性評価事業	9
2. 食品の新たな機能性表示制度への対応	9
3. 食品成分の機能性評価等の受託事業	9
4. 国内外の学術情報の収集、発信	9
5. 機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクトへの参画	9
IV. 特定保健用食品部	11
1. 特定保健用食品の開発支援（個別相談、審査申請資料確認）	11
2. 特定保健用食品講習会及び説明会の実施	11
3. 申請マスキング資料の閲覧・複写システムの運用と定着促進	11
4. 特定保健用食品広告審査会関係	11
5. 専門部会（技術部会、コミュニケーション部会、広告部会）活動支援と推進	12
6. 普及啓発活動	12
7. トクホごあんない【2014年版】の作成	12
8. 市場規模調査	12
9. 規制改革会議（推進室）への対応	12
V. 栄養食品部	13
1. 特別用途食品の申請支援	13
2. 「食品表示一元化」に関する対応	13
3. 栄養表示基準制度、栄養機能食品	13
4. 「日本流動食協会」及び「日本メディカルニュートリション協議会」との連携強化	13
5. 普及活動	13
6. 「特別用途食品制度の活用に関する研究会」の発足	14
7. 2014年流動食の市場規模調査（日本流動食協会からの受託事業）	14
8. 介護食品（スマイルケア食品）に関する対応	14
VI. 渉外広報室	15
1. 行政機関及び諸団体との連絡・調整、情報交換	15
2. 情報の収集	15
3. 情報の提供	15
4. 普及・啓発活動	15
5. 広報関係事業	16
役員名簿	17

I. 総務部

1. 法人の運営

(1) 評議員会

①平成 26 年度 定時評議員会

開催日 平成 26 年 6 月 16 日 (月) (出席 12 名 欠席 3 名)

第 1 号議案 平成 25 年度事業報告 (案) に関する件

第 2 号議案 平成 25 年度収支決算 (案) に関する件

第 3 号議案 役員の選任に関する件

第 4 号議案 評議員の選任 (追加) に関する件

報告事項 表彰制度について

②平成 26 年度 臨時評議員会

開催日 平成 27 年 3 月 24 日 (金) (出席 12 名 欠席 6 名)

第 1 号議案 評議員候補選出委員の選任に関する件

報告事項 1. 平成 27 年度事業計画及び収支予算

2. 事務局組織規程の改正

3. 業務執行状況報告

・機能性表示制度への対応について

・会員表彰制度について

・農林水産業・食品産業科学研究事業の研究採択について

・規制改革会議関係

(2) 理事会

①平成 26 年度第 1 回通常理事会

開催日 平成 26 年 5 月 29 日 (木) (出席 20 名 欠席 7 名)

第 1 号議案 平成 25 年度事業報告 (案) に関する件

第 2 号議案 平成 25 年度収支決算 (案) に関する件

第 3 号議案 基本財産を定める件

第 4 号議案 表彰制度の創設について

第 5 号議案 職員給与規程及び退職手当支給規程の改定案について

第 6 号議案 定時評議員会開催に関する件

第 7 号議案 役員候補選出委員会に提出する新候補者 (案) について

②平成 26 年度臨時理事会

開催日 平成 26 年 6 月 16 日 (月) (出席 13 名 欠席 9 名)

第 1 号議案 会長の選任について

第 2 号議案 代表理事の選任について

第 3 号議案 業務執行理事及び副理事長の選任について

③平成 26 年度第 2 回通常理事会

開催日 平成 27 年 3 月 9 日 (月) (出席 16 名 欠席 6 名)

第 1 号議案 平成 27 年度事業計画 (案) に関する件

第 2 号議案 平成 27 年度収支予算 (案) に関する件

第 3 号議案 事務局組織規程の改正 (機能性食品部新設に伴う改正)

第 4 号議案 臨時評議員会開催に関する件

業務執行状況報告

- ・機能性表示制度への対応について
 - ・会員表彰制度について
 - ・農林水産業・食品産業科学研究事業の研究採択について
 - ・規制改革会議関係
 - ①特別用途食品関係
 - ②特定保健用食品関係
- (3) 内閣府対応業務
- 平成 25 年度事業報告及び収支決算の提出
 - 新役員及び追加評議員並びに定款変更に伴う変更届出提出
 - 平成 27 年度事業計画等の提出
- (4) 財務状況、事業内容の公表
- 業務・財務資料等を当協会ホームページに公開
- (5) 各種規程類の整備
- ・職員給与規程及び退職手当支給規程の改定

2. 会員、関連団体に関する事業

(1) 平成 27 年新春賀詞交歓会

開催日 平成 27 年 1 月 22 日 (木)

ホテルニューオータニ 鳳凰の間 参加者 373 名

協賛団体 (7 団体)

- ・特定非営利活動法人 全日本健康自然食品協会
- ・薬業健康食品研究会
- ・健康と食品懇話会
- ・一般社団法人 日本栄養評議会
- ・一般社団法人 国際栄養食品協会
- ・サプリメント・エグゼクティブ会議
- ・未来食品技術研究会

(2) 協会表彰

会員企業 7 社

(株)健康家族

日本シャクリー(株)

中日本カプセル(株)

アピ(株)

備前化成(株)

(株)明治

日清オイリオグループ(株)

(3) 会員数

平成 27 年 3 月末日現在 計 714 社

(各部の加入状況：健康食品部 534 会員 特定保健用食品部 272 会員

栄養食品部 93 会員 賛助 10 会員 のべ会員数 909 会員)

(4) 健康食品産業協議会への参画

- ・総会 平成 26 年 4 月 22 日
- ・委員会 平成 26 年 4 月 9 日、平成 27 年 3 月 3 日
- ・専門部会 「食品の新たな機能性表示制度に関する検討会」に対する意見提言の

- ため4月～7月に7回開催。
- ・分科会 ガイドラインに対する意見交換及び要望書作成のために下記分科会を立ち上げ専門部会と合わせ約20回開催。
 - A分科会：機能性評価の考え方
 - B分科会：検討会で対象外成分となった候補成分に関する対応
 - C分科会：安全性・品質確保に関する考え方
 - D分科会：届出様式の内容に関する考え方
 - ・機能性表示制度説明会 開催日：平成27年3月19日（木）JA共催ビル

3. 収益事業の実施

- (1) 建物施設の賃貸に関する事業
 - ・ 健康と食品懇話会に対する事務室賃貸
 - ・ 薬業健康食品研究会に対する事務室賃貸
 - ・ 流動食協会に対する地下倉庫区画賃貸
 - ・ 自販機の設置
- (2) 関係団体の事務代行業務
 - ・ 健康と食品懇話会の事務代行業務
 - ・ 薬業健康食品研究会の事務代行業務
 - ・ (社)機能性食品開発支援機関協議会 (FFDA) の事務代行業務

4. 食品保健指導士の養成に係る事業

- (1) 食品保健指導士養成講習会の開催
 - ① 第36期開催：平成26年7月8日～7月11日 受講者数：18名
 - ② 第37期開催：九州支部の事業として実施
 - ③ 第38期開催：平成26年11月26日～11月29日 受講者数：23名
 - ④ 企業型養成講習会：平成26年11月2日～11月5日 受講者数：25名
- (2) 修了評価認定試験の実施と指導士資格の認定
 - ① 第27回修了試験(平成26年8月)の合格者17名
 - ② 第28回修了試験(平成26年9月)の合格者19名
 - ③ 第29回修了試験(平成26年1月)の合格者21名
 - ④ 企業型修了評価認定試験(平成26年12月)の合格者23名

認定者合計 1,249名
- (3) 食品保健指導士の資格更新 更新者 106名
- (4) 食品保健指導士活動支援事業
 - ① 食品保健指導士フォローアップ研修会の開催（東京、大阪、福岡）
 - ② 公的機関等が主催する講習会等への食品保健指導士の派遣協力（墨田区保健福祉センター等）
 - ③ 平成26年度日本食品保健指導士会総会、研修会の開催支援
 - ④ 日本食品保健指導士会の展示会出展やセミナー実施等について支援

5. 人事・職員研修・会計・庶務

- (1) 職員の資質向上のための研修実施

「日本人の食事摂取基準（2015）」・「平成26年度JARO広告研究セミナー
改正景品表示法対策セミナー」
- (2) 各種委員会等委員委嘱

認定健康食品規格基準検討会

安全性自主点検審査委員会

特定保健用食品技術部会・広告部会・コミュニケーション部会

(3) 実務研修生に関する業務

実務研修生の受入 2名

6. 九州支部の運営支援

九州支部の事業報告は以下のとおり。

1. 各種会議等の運営

(1) 総会関係

① 平成26年度通常総会

開催日 平成26年4月16日(水) (出席16名)

② 平成26年度臨時総会

開催日 平成26年7月31日(木) (出席11名)

平成27年1月28日(水) (出席10名)

③ 平成26年度運営委員会

開催日 平成26年4月16日(水) (出席7名)

平成26年7月31日(木) (出席8名)

平成26年10月24日(水) (出席7名)

平成27年1月28日(水) (出席7名)

(2) 平成26年支部新春賀詞交歓会

開催日 平成27年1月28日(水) (出席27名)

会場 福岡ガーデンパレス

2. 講習会・セミナーの実施

①九州支部講習会

開催日 平成26年4月16日(水) (参加者30名)

会場 福岡生活衛生会館

開催日 平成26年10月24日(水) (参加者27名)

会場 福岡生活衛生会館

②トップセミナー(本部主催)

開催日 平成26年7月31日(木) (参加者30名)

会場 福岡ガーデンパレス

③食品保健指導士養成講習会

開催日 平成26年8月1日～4日(4日間) (参加者:26名)

会場 未来ホール

3. 支部会員数 平成27年3月末日現在 計17社

II. 健康食品部

1. 認定健康食品(JHFA)マークに関する事業

(1) 認定事業

- ・新規申請:20件 認定健康食品認定審査会:5回開催。

(平成27年3月31日現在、364品目)

- ・更新申請:99件

- ・定期検査報告書:200件

(2) 新規規格基準の策定等

① 新規規格基準策定

- ・N-アセチルグルコサミン食品規格基準
- ・コンドロイチン硫酸食品規格基準

② 規格基準の改正

- ・エラスチン食品規格基準の改正
- ・コエンザイム Q10 食品規格基準の改正

③ 規格基準検討会の開催

- ・第1回：平成26年9月25日（N-アセチルグルコサミン食品、エラスチン食品）
- ・第2回：平成26年11月26日（コンドロイチン硫酸食品、コエンザイム Q10 食品）

④ J H F A規格基準の公募と食品群別専門部会の運営

- ・コンドロイチン硫酸（公募）
専門部会を4回開催し、品質規格基準及び解説書（案）を検討。参加企業11社。
- ・N-アセチルグルコサミン（公募）
専門部会を2回開催し、品質規格基準及び解説書（案）を作成。参加企業10社。

※ 青汁（協会指定）については、継続検討中。

⑤ 規格基準説明会

- ・新たな品質規格基準及び解説書（案）を基に、開催に向けた資料を作成。

(3) 認定健康食品（J H F A）マーク普及啓発体制の強化

- ・J H F Aマーク東日本大震災応援キャンペーンの実施：3社10商品参加。
- ・スマートホンによるJ H F Aマーク製品の普及啓発（76社、175製品）

2. GMP製造所認証等に関する事業

(1) 工場認定事業

- ・GMP工場認定審査会：13回開催
- ・新規11工場、更新28工場。
（平成27年3月31日現在、110工場）
- ・変更・追加事項の申請5件（うち実地調査3件）
- ・中間実地調査の実施：平成26年9月～、47製造所に対して実施
- ・GMPガイドライン改訂検討会：7回開催

(2) 製品マーク認証事業

- ・製品表示審査会：13回開催
- ・新規26件承認（平成27年3月31日現在、108製品）

(3) 健康食品認証制度協議会への参画

- ・第1号認証機関として指定（平成26年3月10日付け）

(4) GMP調査員意見交換会 2回開催

- ・平成26年5月13日（東京）
- ・平成26年9月11日（大阪）

(5) 英文証明書の発行及びコンサルタント事業

- ・英文証明書の発行：57件
- ・コンサルタント事業：実地21件、協会内2件

(6) GMP認定制度普及啓発事業

- ・「GMP Q & A」の改正

- ・ GMP各種セミナーの開催
 - ・ 初級更新セミナー
 - 平成 26 年 7 月 14 日 (沖縄：沖縄産業振興センター) 参加者 20 名
 - 平成 26 年 10 月 7 日 (東京：北とぴあ) 参加者 39 名
 - ・ 中級更新セミナー
 - 平成 26 年 6 月 26 日 (東京：北とぴあ) 参加者 69 名
 - 平成 26 年 9 月 12 日 (大阪：エル・おおさか) 参加者 64 名
 - 平成 26 年 10 月 31 日 (福岡：福岡生活衛生食品会館) 参加者 24 名
 - ・ 普及セミナー
 - 平成 26 年 11 月 14 日 (東京：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター) 参加者 72 名

3. 健康食品安全性自主点検認証に関する事業

(1) 認証事業

- ・ 新規 12 件 (原材料 11 件、製品 1 件)、更新 70 件 (原材料 63 件、製品 7 件)
変更申請 2 件 (原材料 1 件、製品 1 件) を認証登録。
辞退 8 件 (原材料 7 件、製品 1 件)。
(平成 27 年 3 月 31 日現在、原材料 147 件、製品 12 件)
- ・ 安全性自主点検審査会：10 回開催
- ・ 健康食品認証制度協議会への参画

(2) 認証業務管理システムの再構築

(3) ホームページのリニューアル

(4) 健康食品の安全性確保に関するセミナー

平成 26 年 10 月 6 日 新宿区笹塚区民会館 参加者 87 名

(5) 安全性自主点検認定手引きの改定

4. その他

- ・ 「健康食品の表示・広告説明会」の開催
 - 平成 26 年 6 月 2 日 北とぴあ飛鳥ホール (東京) 参加者 204 名
 - 平成 26 年 6 月 6 日 エル・おおさか (大阪) 参加者 168 名
 - 平成 26 年 6 月 19 日 共創館・カンファレンス (福岡) 参加者 84 名
- ・ 健康補助食品相談業務
 - 食品保健指導士による相談業務
 - [相談受付日時] 毎週 火、木、午後 1 時～午後 4 時
 - 相談件数 127 件

Ⅲ. 学術情報部

1. 機能性評価事業

「食品の機能性評価事業」

- ・ 食品の機能性評価委員会開催 (座長代理：唐木英明氏、委員 7 名)
 - 第 1 回 平成 26 年 5 月 22 日
 - 第 2 回 平成 26 年 10 月 24 日
- 評価系改正審議、食品 2 品目の評価 (コエンザイム Q10、EPA&DHA 再評価)

2. 食品の新たな機能性表示制度への対応

協会が今まで培って来たノウハウを活用して、会員を中心とした事業者の消費者庁への機能性表示食品の届出に関するセミナー及び説明会の開催

- ・新機能性表示制度セミナー

平成 26 年 11 月 25 日 ヤクルトホール 参加者 522 名

- ・機能性表示制度協会支援事業説明会

平成 27 年 3 月 27 日 大阪商工会議所（大阪） 参加者 127 名

平成 27 年 3 月 30 日 新宿区立牛込笹塚区民ホール（東京） 参加者 269 名

平成 27 年 3 月 31 日 共創館カンファレンス（福岡） 参加者 56 名

3. 食品成分の機能性評価等の受託事業

- ・平成 26 年度「食品の機能性評価事業」説明会開催

平成 26 年 5 月 27 日

- ・公募により 2 品目の評価を実施

食品 2 品目の評価（アスタキサンチン、食酢）

- ・食品の機能性評価委員会開催（座長代理：唐木英明氏、委員 7 名）

平成 26 年 12 月 2 日

4. 国内外の学術情報の収集、発信

IADSA（国際栄養補助食品業界団体連合会）年次総会（平成 27 年 4 月 1 日～2 日 イタリア ヴェローナ）に出席し、健康食品に関する各国の最新情報を入手、会員に提供

5. 機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクトへの参画

- (1) 農産物の機能性評価及びデータベースの構築

農林水産物 20 品目の機能性評価 平成 25～7 年度（3 年間に延長）の実施、結果をデータベースに収納

- ・農林水産物の機能性評価委員会開催（座長：清水 誠 氏、委員 5 名）

第 1 回 平成 26 年 6 月 18 日

第 2 回 平成 26 年 9 月 9 日

第 3 回 平成 26 年 12 月 19 日

第 4 回 平成 27 年 3 月 16 日

評価系改正審議、農水産物 9 品目の評価

<対象品目及び成分>

こんにゃく（グルコマンナン）、小麦（アラビノキシラン）、とうがらし（カプサイシノイド、カプシノイド）、魚（EPA/DHA）、にんにく（アリシン・アリイン）、いちご（アントシアニン）、ラクトバチルスヘルベティカス菌による発酵乳（トリペプチド）、ゴマ（リグナン）、納豆（納豆菌）

- (2) 平成 26 年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」（農産物の有する機能性やその関与成分に関する知見の収集・評価）4 品目 4 成分

<対象品目及び成分>

コメ（ γ -アミノ酪酸）、ウンシュウミカン（ β -クリプトキサンチン）、緑茶（メチル化カテキン）、鶏肉（イミダゾールジペプチド）

<評価内容>

- ① 機能性に関するシステムティックレビュー（SR）の実施可否の調査及び可能な品目（成分）に係る SR の実施
- ② 機能性関与成分のばらつきに関する知見の収集

- ③ 安全性に関する知見の収集
 - ・農林水産物の機能性評価委員会開催（座長：清水 誠 氏、委員 5 名）
 - 第 1 回 平成 27 年 3 月 16 日
 - 第 2 回 平成 27 年 3 月 23 日

IV. 特定保健用食品部

1. 特定保健用食品の申請支援（個別相談、審査申請資料確認）

- (1) 個別の申請相談対応62件（平成25年度91件）
 - 内訳：会員52件、一般10件
 - 相談内容：新規開発の可能性、動物&ヒト試験の進め方、申請方法、変更届の範囲及び手続き方法、申請支援内容等
- (2) 申請資料のチェックと模擬ヒアリングの実施
 - 申請資料チェック：21件（うち8件は平成27年度継続）、（平成25年度21件）
 - 申請相談、申請資料等のチェックなどの案件数は前年度より減少した。
 - 背景としては、機能性表示食品制度創設の影響が考えられる。

2. 特定保健用食品講習会及び説明会の実施

- 講習会開催（上期 1 回、下期 1 回）
 - 平成 26 年 11 月 25 日 ヤクルトホール（参加者 286 名）
 - 平成 27 年 3 月 6 日 北とびあ 飛鳥ホール（参加者 110 名）

3. 申請マスキング資料の閲覧・複写システムの運用と定着促進

- 申請マスキング資料の閲覧・複写サービスの運用：消費者庁の審査迅速化の支援事業として平成24年度より開始した。
- 閲覧：12件（平成25年度14件）

4. 「特定保健用食品広告審査会」の開催と運営

- 6 月 8 日・9 日に広告部会（17 社）による予備審査会を経て 9 月 4 日に第 2 回広告審査会を開催し、判定結果は、当協会ホームページに掲載するとともに、消費者庁・消費者委員会・厚生労働省に連絡した。
- 《審査対象》 素材：テレビ 90 件、新聞 40 件、雑誌 19 件 計 149 件
- 《審査指針》 ①関連法規、消費者庁「特定保健用食品の表示に関する Q&A」
②当協会「『特定保健用食品』適正広告自主基準」
- 《審査委員》 第三者委員（以下：◎委員長）及び広告部会長、副部会長
 - ◎林委員長：日本広告審査機構（JARO） 事務局次長
 - 蒲生委員：日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）
 - 唐沢委員：唐沢事務所、農林水産省 FCP ファシリテーター（計 6 名）
- 《審査結果》 A 判定 2 件、B 判定 2 件、C 判定 19 件、問題なし 126 件
広告審査会での審査を踏まえ、『「特定保健用食品」適正広告自主基準』を改定した（3 月 18 日）。

5. 専門部会（技術部会、コミュニケーション部会、広告部会）活動支援と推進

- ・健康強調表示制度関連の調査・研究
- ・特保制度運用上の課題改善策の検討
- ・安全性評価関連の調査・研究
- ・広告部会における広告審査会運営の支援

- ・特定保健用食品のあり方 14（技術部会・コミュニケーション部会・特定保健用食品
広告部会平成 25 年度活動報告書）の作成

6. 普及啓発活動

出張セミナーの実施（4 施設 9 講座 約 400 名）

一般財団法人ベターホーム協会（大阪事務局）：勉強会、服部栄養専門学校：栄養士科特別講座、埼玉県栄養専門学校、秋田県大曲仙北地区栄養士連絡協議会：研修会

7. トクホごあんない【2014 年版】の作成

2014 年 7 月 20,000 部発行 掲載 69 社（164 枠／190 商品）

8. 市場規模調査

2014 年度トクホ市場規模調査結果をまとめ、4 月 1 日公表、プレスリリース。

2014 年度市場規模は 6,135 億円、前回を下回り、僅かに減少した。

9. 規制改革会議（推進室）への対応

2013 年度の規制改革の答申「特定保健用食品の許可申請手続きの合理化、迅速化」に係るフォローアップ対応及び新規案件として、2015 年 2 月 17 日の規制改革会議健康・医療ワーキング・グループ（第 30 回）において「特定保健用食品における審査手続きの見直し」について協会ヒアリング・質疑応答があった。

これを受けて 3 月 27 日には健康・医療ワーキング・グループ（第 32 回）で見直し論点について議論された。

V. 栄養食品部

1. 特別用途食品の申請支援

(1) 個別の申請相談 9 件 内訳：会員 9 件 一般 0 件

(2) 学術アドバイザーによる申請支援 0 件

(3) 申請資料のチェック 1 件 内訳：会員 1 件 一般 0 件

相談内容：病者用食品（個別評価型）に関する新規許可の可能性、申請資料作成、申請手続きの方法等。新たな用途表示に関するものが多く、件数は前年度より増加した。

2. 「食品表示一元化」に関する対応

関連情報の収集を行いメールマガジン等により適宜会員へ情報提供を行った。また、消費者庁でのパブリックコメントの募集については、会員に意見を募集し下記の 2 件について意見を取り纏めて提出した。

- ・食品表示基準（案）に関する意見募集
- ・栄養素等表示基準値及び栄養機能食品に係る食品表示基準（案）についての意見募集

3. 栄養表示基準制度、栄養機能食品

会員からの問合せに適宜対応した。

4. 「日本流動食協会」「日本メディカルニュートリション協議会」との連携強化

特別用途食品制度に関する諸課題の検討、課題解決を目的に、「日本流動食協会」「日本メディカルニュートリション協議会」の 3 団体を母体として、平成 25 年に「特別用途食品制度の活用に関する研究会」を発足した。それ以降、諸課題に関する意見交換、課題解決に向けた検討、取組みを継続して行った。

規制改革会議（規制改革推進室）への対応として、2015 年 2 月 2 日の第 29 回健康・

医療ワーキンググループにおいて取り上げられた「特別用途食品における申請手続き・表示制度の見直し」のヒアリングへの連携作業を行った。

なお、3月27日の第32回健康・医療ワーキンググループにおいては、「特別用途食品における申請手続き・表示制度の見直し」の見直し論点について論議された。

5. 普及活動

- ・ 「特別用途食品申請の手引き」の販売
- ・ リーフレットの配布

6. 「特別用途食品制度の活用に関する研究会」の活動

【活動概要（第1期）】（平成25年7月～26年7月末）

4つの分科会（低たんぱく質食品、総合栄養食品、えん下困難者用食品、とろみ調整食品にて、食品群別の課題について検討を行った。

<分科会>

- ・ 各分科会の情報共有の場として「中間報告会（平成26年4月8日）」及び「最終報告会（平成26年7月31日）」を行った。
- ・ 本研究会での検討事項を「特別用途食品制度の活用に関する研究会 報告書」として取り纏め、栄養食品部会員、関連行政機関等へ配布した。
- ・ 「特別用途食品制度の活用に関する研究会 報告書」をもとに要望事項を「要望書」として取り纏め関連行政機関及び国会議員に提出した。

<幹事会>

- ・ 「要望書」の提出、内閣府規制改革推進室から問い合わせ等に関する対応を行った。

【活動概要（第2期）】（平成26年10月～27年3月末）

3つの分科会（低たんぱく質食品、総合栄養食品、えん下困難者用食品）にて、食品群別に下記について検討を行った。

<分科会>

- ・ 特別用途食品の広告に係る自主ガイドラインの検討
- ・ 学会出展、専門誌等への投稿、パンフレット作成、配布等による普及啓発活動

<幹事会>

- ・ 内閣府（規制改革推進室）からの問い合わせに関する対応、「介護食品（スマイルケア食品）」に関する対応や意見の取り纏め等を行った。

7. 2014年流動食の市場規模調査（日本流動食協会からの受託事業）

日本流動食協会会員（23社）を対象に流動食の生産量に関する調査を行った。

8. 介護食品（スマイルケア食品）に関する対応

農林水産省にて行われている「介護食品（スマイルケア食品）に関する検討会議」での検討事項について、「日本流動食協会」「日本メディカルニュートリション協議会」及び「介護食品協議会」と情報交換、意見交換を行った。また、必要に応じ意見を取り纏め農林水産省へ提出した。

VI. 渉外広報室

1. 行政機関及び諸団体との連絡・調整、情報交換

- (1) 厚生労働省との協力体制

- (2) 消費者庁食品表示課、食品表示対策室との連携強化・充実
・「健康表示のガイドライン」の普及啓発について協議

2. 情報の収集

行政通知の管理、専門紙（業界紙）、一般紙、雑誌等クリッピング

3. 情報の提供

- (1) 会員への情報発信
メールマガジン配信 年間 46 件（定期便 26 件、臨時便 20 件）
メール受信不可会員へメール発信（月末）12 回
- (2) 報道への情報配信
プレスリリース 31 件
- (3) 一般への情報提供
「ホームページ」の充実
安全性認証関連のページのリニューアル
- (4) 一般消費者への発信
ホームページへの掲載、広告他

4. 普及・啓発活動

- (1) 各種展示会への出展及びセミナー講演等
 - ・ ifia/HFE JAPAN2014（5/21～23）主催：食品化学新聞社
健康食品部・特定保健用食品部出展
 - ・ 社福協と共同セミナー開催（5/23）
 - ・ 食品開発展（10/8～10）主催：UBMメディア㈱
- (2) 後援・協賛活動
18 件
- (3) 講演講師派遣 22 件
ベターホーム協会、F F D A、食品化学新聞社、T T C、日本生菌製剤協会、
奥沢区民センター運営協議会、ヤクルト本社、植物工場機能性素材協議会（2
回）、U B Mセミナー、日本食品化学学会、広島バイオテクノロジー推進協議
会、日経ヘルスビジネスカンファレンス、U B Mメディア、いばらぎ成長産
業振興協議会、さいたま岩槻消費生活センター、日本健康科学学会（3 回）、
全国病院用食材卸売業協同組合、ifia/HFE JAPAN2014、食品開発展
- (4) 健康診断結果表ガイド「健診ガイド」発行（平成 26 年 11 月）
「血糖値」・「中性脂肪」編 「賢者の食卓」（大塚製薬㈱）5 万部

5. 広報関係事業

- (1) 全国の保健所・消費生活センター等への協会出版物等の送付（10/30）
都道府県等 141 ヶ所、全国保健所等 549 ヶ所、全国消費生活センター1,041
ヶ所、管理栄養士・栄養士養成施設 281 ヶ所、食生活改善推進員団体連絡協
議会・日本薬剤師会・日本栄養士会・全国医薬品登録販売者協会等
- (2) 入会面談
17 社 協会事業紹介
- (3) マスコミ（専門紙、一般紙、雑誌、テレビ局等）の情報提供
 - ① 取材 19 社
日本食糧新聞、中国保健協会、日本経済新聞（3 回）、UBMメディア、薬

粧流通タイムズ社、読売新聞、薬粧流通タイムズ、毎日新聞、月刊ネットワーク、プレジデント、健康産業新聞、ヘルスメディカルコーチング、健康産業流通新聞、リバネス、食品産業新聞、日本貿易振興機構、ヘルスビジネスマガジン社、日経BP社、健康ジャーナル

② 放送

TBS テレビ「いっぷく」(1/6 放映)

「機能性表示制度とはどういったものでしょうか？」下田理事長出演

③ 消費者庁記者クラブ・東京商工会議所へ案内配布

・「健康食品の表示説明会」

・「特定保健用食品の審査等取扱い及び指導要領改正説明会」及び「食品に新たな新機能性表示制度セミナー」

・「機能性表示制度協会支援事業説明会」

(4) メディア懇談会の開催 (7/17)

メディア 4 社

報道関係者に「最近の協会事業活動報告と今後の予定」を発表
記者との意見交換を行った。

(5) 課外学習 (来協)

・埼玉県立越谷総合技術高等学校女子高生 (10/1)

「特定保健用食品について、特保の歴史他」